

平成26年11月19日

各 部 課 局 長 各 位

余 市 町 長

平成27年度予算編成方針

1 経済情勢等

現下の経済情勢は、内閣府が公表した10月の月例経済報告によると景気は雇用・所得環境の改善が続く中で各種施策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待される一方、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクに留意する必要があるとしている。

このような状況の中、平成26年7月25日に閣議了解された平成27年度予算の概算要求基準では「中期財政計画」（平成25年8月8日閣議決定）に沿って、平成26年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指しメリハリの付いた予算とするため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、人口減対策や地域活性化などの諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を設置し、予算の中身を大胆に重点化することを基本的な方針としている。

また、平成27年度の地方財政の見通しとしては、「経済財政運営と改革の基本方針2014」（平成26年6月24日閣議決定）及び「中期財政計画」を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、平成27年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしており、総務省が8月に公表した平成27年度地方財政収支の仮試算の中で、地方交付税は出口ベースで対前年度比△5.0%となっているが、地方税収の大幅な伸びもあり、一般財源総額は2.1%増となっている。さらに、仮試算の歳出には反映されていないが、地方の創生と人口減少の克服について、アベノミクスの成果を全国津々浦々まで波及させるとともに、地方団体が自主性・主体性を最大限に発揮できるようにするための地方財政措置の検討を予算編成過程で行うとされており、平成27年度予算において具体化されることが期待される。しかしながら、プライマリーバランスを平成32年度に黒字化するという国の財政再建の目標について内閣府は困難との見通しを示しており、今後、地方財政に対して厳しい財政再建の目標が課される可能性が懸念されるところである。

2 本町の財政状況

本町の平成25年度決算は、徴収率の向上やたばこ税の増収に伴う町税収入の増（対予算比103.4%）や地方交付税の増（同102.1%）などによる歳入の増や各種経費の節減、さらに今後予定される財政需要に備えるための、平成24年度からの繰越金などを財源とした財政調整基金への積み立ても行った結果、実質収支は3億550万円となったところである。

また、平成25年度は本町がこれまで推進・実行してきた行政改革推進計画、財政再建推進プランの最終年であったが、職員数の減少などによる人件費の減や新規発行地方債の抑制による町債残高の減少に伴う公債費の縮減が図られたことなどにより、実質収支の黒字化や財政の健

全度を示す健全化判断比率の改善が図られるなど着実に今までの行財政改革の成果が現れ、同計画やプランの初期の目的の達成が図られたところである。

しかしながら、財政構造の弾力性を判断するための経常収支比率は96.5%と前年度より1.0ポイント改善したものの管内町村平均79.3%を大幅に上回る数値となっており、平成25年度末の基金残高の標準財政規模に対する割合も同様に最も低い数値となっているなど、他の自治体との比較においても良好とは言い難い本町の構造的な財政状況を深く認識する必要がある。

今後についても、町税や地方交付税の増加が見込めず、少子高齢化等に伴う社会保障関係経費や各特別会計への繰出金、さらに、老朽化が見られる公共施設等の維持・更新経費等の増加が財政運営を圧迫し、自主財源に乏しい本町の財政運営上極めて厳しい状況が続くことが見込まれるところである。

3 平成27年度予算編成の基本方針

平成27年度は地方財政収支の仮試算にある景気回復に伴う税収増加が見込めない中、地方交付税の減額が予想されるなど、2億5千万円を財政調整基金から繰入した平成26年度予算同様の一般財源の不足が見込まれる厳しい状況にある。

一方、「第4次余市町総合計画」の計画的な推進や、人口減少対策や防災対策など将来のまちづくりに向けての喫緊な課題に対して必要な政策に取り組んで行かなければならない。

予算編成にあたっては、あらためて歳入に見合った歳出が予算の基本であるということを確認し、全ての事業について事業効果を検証の上その必要性を再検討し、従前同様更なる歳入の確保、徹底した経費の節減に鋭意努めるとともに、町民生活の向上を第一に考え、限られた財源の中で今まで以上に創意工夫をもった要求をすることとし、組織一丸となって行政運営に取り組んでいくことを基本方針とする。

以上の認識にたち、平成27年度予算を次の重点事項を厳守の上編成されたい。

◎ 重点事項

- 第4次総合計画に掲載されている事業の予算要求は、特定財源の確保及び事業費の再精査を図ること。
- 人口減少対策、防災対策を最優先課題として、各課横の連携を図りながら国の動向等情報収集に努め、的確に予算要求に反映させること。
- 前年踏襲にとらわれず、改善点や必要性、費用対効果を再度徹底的に見極め、最小の経費で最大の効果があがるよう創意工夫を凝らし予算に反映させること。
- 過去の決算額を十分に分析し、対象・規模・単価等の積算根拠について過大な見積もりによる不用額がでないよう予算要求額の精査・見直しを行なうこと。
- 各経費算出にあたっては内部協議を密にし、部長・課長等が中心となり事前段階での十分な協議を行い、また、部局横断的に、より効率的かつ効果的な行政サービスの提供となるよう努めること。